（様式第１４）

令和 年 月 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

代表取締役社長　川島　祐治殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名　印

平成３０年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るものに係る消費税額等の仕入控除税額の確定報告書

交付規程第２０条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号

１．補助金確定額（交付規程第１９条第１項による確定額）

円

２．上記確定額のうち消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額相当分

円

３．実際に確定した消費税額及び地方消費税額の仕入控除税額

円

４．補助金返還額（仕入控除税額分）（３．－２．）

円

注１．別添として積算の内訳を添付すること。

注２．実際に確定した仕入控除税額が補助金確定額に含まれる仕入控除税額相当分より少なくなった場合（３．－２．がマイナスの場合）でも、補助金確定は変更しませんのであらかじめ承知願います。

注３．仕入控除税額分の補助金返還額が発生したにもかかわらず、報告を怠った場合には、交付規程２２条第３項の規定により、交付した補助金全額の返還請求を行う場合がありますので、ご注意願います。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。